

総調001	項目名	本庁舎管理委託費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	41,031		
要求額	1,880		
総務部長段階査定額	1,310	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,310	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,310	
	計	1,310	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851

【10次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】
新本庁舎は、多くの住民の個人情報を保持していることから、警備体制の強化が求められている。

【事業の目的及び効果】
従来の警備員による定期巡回に加えて機械警備を導入し、新本庁舎の夜間・休日の防犯機能の向上を図る。

【事業の内容】
新本庁舎の1階及び2階に人感センサー（各階30ヶ所程度）を設置し、夜間・休日の職員不在時に警戒を行うことで、外部からの侵入に対する防犯機能を向上させる。

総調002	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 市民税課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位:千円)			
補正前額	106,637		
要求額	1,688		
総務部長段階査定額	1,688	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,688	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,688	
	計	1,688	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 税制係 0857-20-3411

【10次総の施策体系】 5301

【事業の経過及び背景】
地方税法附則第7条第5項及び第12項の規定により、ふるさと納税を行った方から申告特例の求めを受けた地方団体の長は、当該ふるさと納税を行った方の住所地の市区町村長に対して、申告特例通知書を送付しなければならないこととされている。
この通知書の送付は書面により行うこととされていたが、地方税法施行規則等の改正により、原則として、全ての地方団体がeLTAX（地方税ポータルシステム）を通じて、申告特例通知書の電子的送付を行うこととされた。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税システムを改修し、申告特例通知書の電子的送付に対応することにより、課税事務の効率化及び個人情報の適切な管理体制の向上を図る。

【事業の内容】
・ 寄附金税額控除に係る申告特例通知書を電子的に送付するためのデータを作成・出力する機能をふるさと納税システムに実装。
・ 繁忙期対策のための臨時職員の配置等による人件費の増額

総調003	項目名	賦課徴収費
予算書項目	賦課事務費	ページ 29
年度	H30	所 属 名 総務部総務調整局 市民税課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411	
款 総務費	【10次総の施策体系】5301	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 税制改正に伴い、eTAX（地方税ポータルシステム）を通じて、電子的に送付される給与支払報告書及び年金支払報告書のレイアウト変更等が行われている。	
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 税制改正に対応するためのシステム改修を行うことにより、課税事務の適正化及び効率化を図る。	
(単位:千円)	【事業の内容】 ・税制改正（確定申告書、電子年金報告書、電子給報のレイアウト変更）に対応するための課税資料管理システムの改修 ・実績による嘱託職員人件費見込の増 ・実績による臨時職員人件費見込の減	
補正前額 46,732		
要求額 3,920		
総務部長段階査定額 3,726	その他財源の内訳	
市長段階査定額 3,726	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 3,726		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 0		
計 3,726		
行財政改革課処理欄		

総調004	項目名	還付金
予算書項目	還付金	ページ 29
年度	H30	所 属 名 総務部総務調整局 債権管理課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】検収係 0857-20-3433	
款 総務費	【10次総の施策体系】5301	
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 法人市民税は中間申告制度があり、業績により中間納付額が確定納付額を超える場合、過誤納金を還付する。このことにより、法人市民税の更正還付が当初見込みに対し増加したため。	
目 賦課徴収費	【事業の内容】	
(単位:千円)	還付金（還付加算金含む） 見込額 124,817千円 補正額 34,817千円	
補正前額 90,000		
要求額 34,817		
総務部長段階査定額 34,817	還付金の実績（過去3年）	
市長段階査定額 34,817	市民税（個人・法人）、固定資産税都市計画税、軽自動車税の還付金及び還付加算金	
	平成27年度 101,672千円 2,195件	
	平成28年度 72,839千円 2,220件	
	平成29年度 89,461千円 1,819件	
	その他財源の内訳	
	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 34,817		
計 34,817		
行財政改革課処理欄		